

平成27年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	担当課
Ⅰ 財政運営の健全化					
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進					
	市債の繰上償還	後年度の公債費負担の軽減を図るため、市中金融機関から借り入れた市債のうち、借入利率2.0%以上の市債について繰上償還を行ったもの。それにより、後年度の公債費（償還利子）について、44,593千円の削減を図った。	—	—	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化					
	休日急病診療所の有効利用の推進	平成26年2月に彦根休日急病診療所の市立病院敷地内の保健・医療複合施設（くすのきセンター）への移転以降、救急医療に係る住民啓発等に努めたことにより、診療所の利用者数は大幅に増加した。 平成25年度利用者数2,765人、診療収入23,037千円 平成26年度利用者数4,232人、診療収入41,498千円 平成27年度利用者数4,221人、診療収入41,200千円	41,498	41,200	健康推進課
	公共下水道事業第5期経営計画の策定	平成27年度は第4期経営計画（平成23年度～平成27年度）の最終年度にあたることから、平成28年度からの下水道事業の計画的かつ健全な事業推進を図るために平成28年度～平成32年度の5年間にかかる第5期経営計画を策定した。	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 下水道建設課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理					
	既存建築物耐震化促進事業の推進	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）を活用し、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対して無料耐震診断を実施しているが、平成24年度より減少傾向にあったことから、耐震補強工事の概算費用を算出する補強案作成事業を平成26年度より立ち上げ、併せて実施した結果、申請件数の増加につながり、事業推進を図ることができた。 木造住宅耐震診断員派遣事業 平成26年度申請件数 28件 平成27年度申請件数 29件	—	—	建築指導課
	社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進（進捗）	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進（進捗）した。都市計画道路および新設改良道路の整備には、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用しており、一般財源の歳出抑制を図っている。 ◆平成27年度予定箇所 10箇所 → 実施箇所 10箇所 ●各年度道路建設等決算額 ◎平成26年度決算額 368,661千円 （平成26年度交付金 201,846千円） ◎平成27年度決算額 1,011,332千円 （平成27年度交付金 542,013千円）	368,661	1,011,332	道路河川課
	都市計画道路網の見直し	計画したままで長期にわたり事業に着手できていない都市計画道路について、必要性を再検証したうえで存続、計画の見直し、廃止を選別する都市計画道路網見直し検討を平成24年度より進め、平成26年度に4路線を廃止し、1路線のルート変更を行う見直し案を取りまとめた。 平成27年度は、上記4路線のうち2路線を先行して廃止の都市計画決定を行った。	5,250（繰越費） 1,458	0	都市計画課
4 補助金・交付金の見直し					
	滋賀県消防協会彦根支部交付金の見直し	滋賀県消防協会彦根支部交付金について、事務局は消防総務課内にあるため、公費負担の見直しや本部経費との住み分けおよび備品の利活用を行うことで、適正な事業運営の継続を図った。	1,281	788	消防総務課

5 一般行政経費の徹底した削減					
小項目	イベント等の統合	障害福祉課主管の障害者虐待防止啓発講演会を人権政策課主管の人権のまちづくりフェスタの記念講演として実施し、平成26年度と同様に会場使用料等の経費削減を行った。 平成25年度 使用料および賃借料 49,180円 （県立大学交流センター） 平成26年度 使用料および賃借料 0円 （ひこね燦ぱれす） 平成27年度 使用料および賃借料 0円 （ひこね市文化プラザ グランドホール） ※人権政策課で支出	0	0	障害福祉課
	イベント等の統合	平成25年度から彦根市で実施してきた障害理解を深める講演会を湖東福祉圏域1市4町共同事業（湖東定住自立圏事業・4町からの負担金あり）として実施し、開催経費の削減を行った。 平成26年度 講演会開催経費 272,180円 （ビバシティホール） 平成27年度 講演会開催経費(彦根市分)172,700円 （同上）	273	173	障害福祉課
	事業実施に係る内容や手法の見直し	平成26年度をもって賃借により開設していた彦根市サイエンス・ラボを廃止し、新たに市が所管する若葉小旧放課後児童クラブ室を活用して彦根ロボットクラブを開設したことで大幅に事務費を削減した。また、自律型サッカーロボット講座や子ども科学教室についても、内容や手法等を見直し、ほとんど事業縮小することなく事業費を削減した。 湖東定住自立圏彦根市サイエンスプロジェクト推進事業決算額 平成26年度決算額 8,308千円 平成27年度決算額 1,510千円	8,308	1,510	生涯学習課
		美しいひこね創造活動の参加登録者のうち、前年度の活動報告のない登録者を条例改正に基づき職権抹消を行い、主に通信運搬費について事業費削減を行うとともに、登録者を管理する事務の効率化を行った。	3,755	3,986	まちづくり推進室
大項目	職員提案による業務改善の実施	組織の活性化や業務能率の向上を目指すため、職員が日常業務を遂行する上で気付いたことや、より効率的な仕事の進め方等を職員提案として募集し、課・室単位で最も成果が期待できる取組を所属自らが決定し、かつその取組を実践した。 [経費節減に関する取組例] ・事務用品を統一し、共用を可能とする（秘書政策課） ・電子入札対象範囲の拡大（契約監理室） ・永年保存以外の文書ファイリングの簡素化（上水道工務課）	—	—	全所属

大項目 小項目	取 組 内 容	説 明	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	担当課
Ⅱ 歳入確保策の積極的な展開					
1 未収金対策の強化					
	未収金対策の強化	「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。 ◎未収金額（現年＋滞納繰越額） 平成26年度 1,453,406千円 平成27年度 1,429,140千円 ☆未収金増減額(H27-H26) △24,266千円  ◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 平成26年度 785,103千円 平成27年度 833,515千円 ☆未収金増減額(H27-H26) 48,412千円	市税  使用料  負担金  諸収入  合計	(増減額)  △57,459  △7,363  2,804  110,430  48,412	各課
2 市有財産の適正管理					
	普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、経費削減のため、商品土地として整い次第、売却処分しており、平成27年度についても実施した。 平成27年度実績：23件／1,506.801㎡／20,283,686円	33,599	20,283	公有財産管理課

3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘					
	井伊直弼公生誕200年祭記念パスポートの発売	井伊直弼公生誕200年祭（平成27年7月10日～同年12月23日）の開催に併せ、通常発売している彦根城・玄宮園・彦根城博物館の共通セット券を拡充し、埋木舎・夢京橋あかり館（まちなか博物館）も併せて周遊できるパスポート券を発売し、歳入の確保を図った。  【パスポート券（セット券）売り上げ枚数の増】 パスポート券（H27年度） 58,820枚 共通セット券（H25年度） 47,109枚 ※井伊直弼公生誕200年祭の開催期間で比較。 ※H26年度は共通セット券を販売していない期間があるためH25年度と比較。  【城山観覧料に係る歳入決算額】 平成25年度歳入決算額 369,145,811円 平成26年度歳入決算額 372,387,644円 平成27年度歳入決算額 403,402,238円	372,388	403,402	文化財課
	休日急病診療所事業の診療収入の増収の取組	診療報酬算定にあたり、平成26年11月から特掲診療料「地域連携小児夜間・休日診療料1」の導入を図っている。（※小児診療体制等の施設基準を満たすようにしたことで、6歳未満の1診療につき450点（4,500円）の加算が可能となった。） 6歳未満患者数 1,658人×4,500円＝7,461,000円	4,001 (11月以降)	7,461	健康推進課
	ふるさと彦根応援寄附事業の見直し	彦根市へのふるさと彦根応援寄附をさらに多く受入れるため、平成27年度にふるさと彦根応援寄附に対する返礼品の種類を、彦根グッズや特産品などを追加することにより拡充した。 平成26年度寄附額 16,184千円（10,000千円の大口寄附を含む。） 平成27年度寄附額 8,657千円	16,184	8,657	まちづくり推進室
	広報紙発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	2,220	1,820	秘書政策課
	施設使用料等の見直し	平成26年4月1日に行われた消費税および地方消費税の税率の引上げに適切に対応するため、条例の一部改正を行い、全19件の使用料等の見直しを行った。	—	—	関係施設所管課等

大項目	取組内容	説明	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	担当課
	Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備				
	1 行政評価を反映した施策の見直し				
	より効率的・効果的な事業実施方法の検討	平成26年度まで行っていた「人権市民のつどい」について、行政評価において「参加者の固定」が課題とされていたことから、親子連れで参加しやすい「フェスタ」形式に改めた。結果、つどいと比較し約1.8倍（1,500人）の参加が得られ、見込みどおり親子連れの参加が多くあった。 平成27年度決算額 1,265,393円	—	1,265	人権政策課
	特定行政庁関係データのデータベース化による経費の削減	事業のOA化・マニュアル化を進めると共に、建築物や道路情報のデータベース化により、効率のよい事務処理が可能となり、経費の削減を行った。	—	—	建築指導課
	職員提案による業務改善の実施（再掲）	組織の活性化や業務能率の向上を目指すため、職員が日常業務を遂行する上で気付いたことや、より効率的な仕事の進め方等を職員提案として募集し、課・室単位で最も成果が期待できる取組を所属自らが決定し、かつその取組を実践した。 [効率化に関する取組例] ・窓口対応業務のマニュアル化（複数所属） ・データ、書類の活用しやすい形への整理（複数所属） ・パートナー制度導入（相互に管理・援助する）ことにより業務進捗を平均化し、超過勤務時間を削減（納税課）	—	—	全所属



2 職員の定数管理と組織力の向上				
職員の定員の適正化	定員適正化計画（平成18年～平成22年度）以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。よって、平成27年度においては、福祉関係の体制充実を図るために、民生部門において3人の増員を、医療体制の充実を図るために、病院部門において14人の増員を、中学校給食を開始するため給食センターを設置したことなどにより教育部門において6人の増員をそれぞれ行ったことなどから、前年度に比べて職員数が増加した。 ・平成26年度 1,478人（平成26年4月1日現在） ・平成27年度 1,503人（平成27年4月1日現在） また、病院事業および水道事業を除く人件費（時間外勤務手当、退職手当等は除く。）は右記のとおりである。	6,003,609	6,157,559	人事課
適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところである。職員提案型の業務改善で超過勤務の縮減に取り組み、一人当たり48%の縮減を達成した所属もあったが、全体としては各種の制度改正や複雑・多様化する行政ニーズへの対応に伴う業務量の増加に伴い、前年度比、時間外勤務手当等（病院事業および水道事業を除く。）は12.9%の増となった。	398,862	450,585	人事課
人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。特に、平成27年度は、政策形成能力養成研修と管理職研修について、湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに取り組んだほか、働きやすい職場づくりに向けて、ハラスメントの防止等に関する要綱を定め、ハラスメント研修を実施した。	—	—	人事課
消防職員定数の改正	地域住民のニーズに応える「安心・安全なまちづくり」を実現するためには、消防力の整備指針に基づく適正な消防職員を配置し、組織体制の充実を図る必要があることから、職員定数を改正し、年次的に増員を図った。 平成26年度：144人 ⇒ 平成27年度：174人	—	—	消防総務課
特殊勤務手当の新設等	水難救助活動における潜水業務を開始するにあたり、当該業務の著しい危険性等を踏まえ、手当を新設し、加えて、消防業務は、全般的に危険、不快、不健康または困難な勤務であることから、既設の他の特殊勤務手当についても見直しを図った。 新設：潜水作業手当（300円）、高所作業手当（200円） 拡充する手当：消防業務手当（200円、300円（深夜）） 特殊勤務手当の重複支給	—	—	消防総務課
3 組織機構等の見直し				
組織・機構の見直し	総合計画の具現化に向け、施策・事業が機能的に展開できるよう、組織の再編を検討し、平成28年度からの執行体制を整備した。 ・秘書広報課を秘書政策課に改編し、課内に地方創生推進室、シティプロモーション推進室を設置 ・公有財産管理室を公有財産管理課に改編し、課内に庁舎耐震化推進室を設置 ・彦根市消費生活センターの設置 ・地方公営企業法推進室の設置	—	—	人事課
指揮隊の発隊	消防において総合的な統括を行う指揮隊を本格的に設置し、災害活動において災害実態および被害の状況の把握を行い、部隊を効果的に運用するとともに、各種の情報を収集管理し、報道対応のほか、全体の安全管理を行った。	—	—	消防総務課
水難救助隊の発隊	本市消防本部は琵琶湖の一部（98.59km <sup>2</sup> ）を管轄し、さらに管内に多数の河川や野池が点在しているため、水難事故に対応すべく、水難救助隊員の育成から始め、様々な課題を克服しながら、潜水作業を実施できる水難救助隊を発隊し、水難事故に際して、万全の体制を図った。	—	—	消防総務課
湖東定住自立圏共生ビジョン懇談会構成の見直し	湖東定住自立圏推進協議会において、取組開始から5年間の第1期を満了し、取組を進める中で1市4町間の共通理解が深まったことから、第1期においては100人を超える委員で構成していた懇談会組織を15名の委員による組織に整理した。	—	—	企画課
4 民間活力の活用				
基幹相談支援センターの委託設置と委託相談支援事業所の拡充	相談件数の増加や相談内容の複雑・専門化に対応するため、相談機関の専門性を高め、体制の充実を図った。湖東福祉圏域1市4町の共同事業。 ①湖東地域障害者自立支援協議会の運営機能を有する基幹相談支援センターを委託により設置する。⇒ ステップアップ21へ（平成26年度に継続） ②湖東地域の相談支援体制の更なる充実と計画相談支援への対応のため、委託相談支援の事業所拡充を図る。⇒ 1法人新たに委託（相談支援員1人増） 平成26年度 相談支援事業委託料 66,100,000円（圏域全体） 自立支援協議会事務委託料 750,000円（圏域全体） 合計 66,850,000円（圏域全体） （彦根市分：43,146,800円 4町分：23,703,200円） 平成27年度 相談支援事業委託料 70,200,000円（圏域全体） 自立支援協議会事務委託料 750,000円（圏域全体） 合計 70,950,000円（圏域全体） （彦根市分：45,853,100円 4町分：25,096,900円）	43,147	45,854	障害福祉課
がん検診の受診者数の増加の取組み	がん検診の受診者数の増加の取組みとして、平成27年度から大腸がん検診をそれまでの集団検診に加え、彦根医師会に委託して実施した。  大腸がん検診受診者数 平成26年度 3,710人 平成27年度 4,611人	—	—	健康推進課

5 透明性の高い行政運営の推進				
「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用用紙の広報ひこね（7月・12月）への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。  ○平成23年度投稿件数 310件（288通） ○平成24年度投稿件数 336件（291通） ○平成25年度投稿件数 358件（308通） ○平成26年度投稿件数 273件（208通） ○平成27年度投稿件数 268件（217通）	—	—	まちづくり推進室
意見公募手続の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱（平成19年告示）に基づき意見公募手続を実施した。  ○平成23年度実施件数 13件 ○平成24年度実施件数 18件 ○平成25年度実施件数 9件 ○平成26年度実施件数 10件 ○平成27年度実施件数 13件	—	—	まちづくり推進室